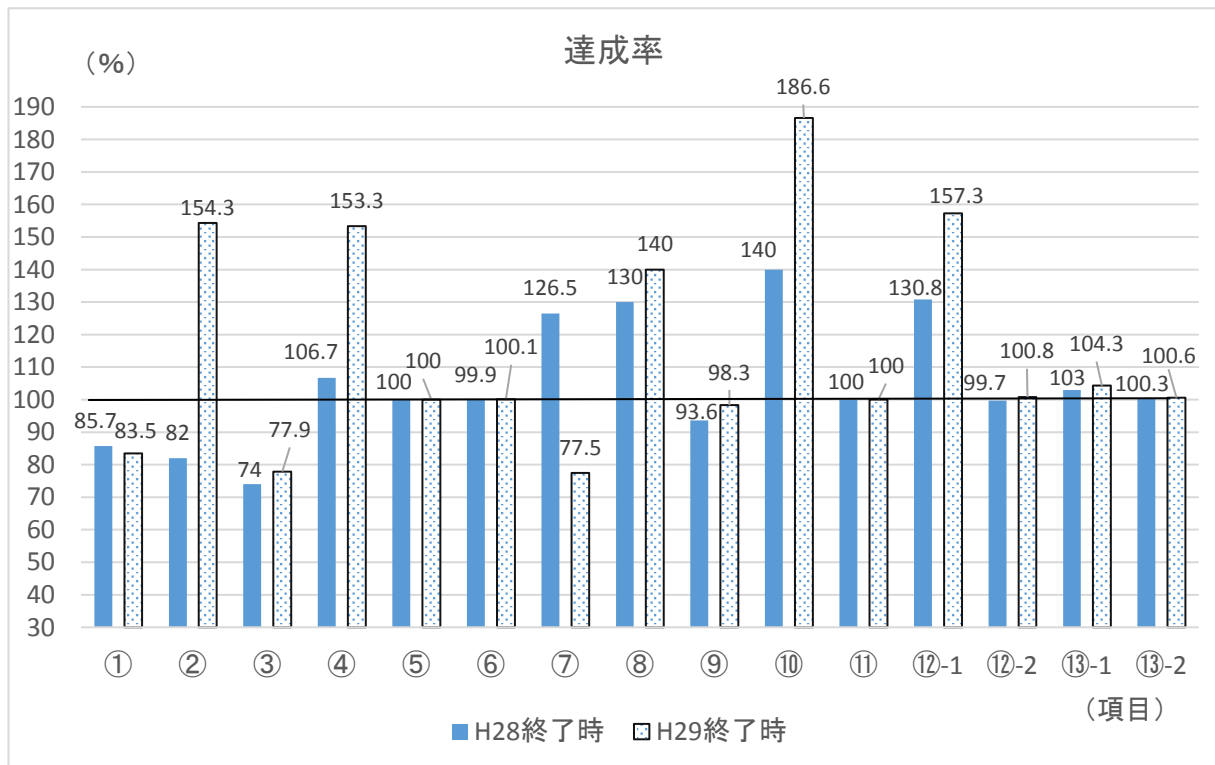


行政改革実施状況（各指標の達成度）

指 標	現状値 (平成25年度)	目 標 値	現状値 (平成29年度終了時)	達成度
①業務改善運動取組件数	82件	91件	76件	未達成
②公募研修の受講者数	110人	390人 (27～29年度計)	602人 (27～29年度計)	達成
③職員1人当たりの時間外	104.7時間／年	98.4時間／年	126.2時間	未達成
④女性管理職の人数	12人	15人	23人	達成
⑤行政組織の見直し	検討	実施	実施済	達成
⑥市税の収納率(現年のみ)	98.8%	99.1%	99.23%	達成
⑦寄附の件数	51件	9,800件(修正後)	7,599件	未達成
⑧市の助成により新設又は増設した企業数	1	10 (27～29年度計)	14 (27～29年度計)	達成
⑨広告による歳入の確保	14,948,415円	15,600,000円	15,334,980円	未達成
⑩廃止又は見直した事務事業数	6	15以上 (28～30年度計)	28 (28～30年度計)	達成
⑪公共施設等総合管理計画	検討	策定	策定済	達成
⑫-1将来負担比率	78.4%	70.0%以下	44.50%	達成
⑫-2全会計の市債残高	1,473億円	1,399億円以下	1,387億円	達成
⑬-1経常収支比率 (市民病院)	102.1%	101.4%	105.8%	達成
⑬-2経常収支比率 (水道事業)	105.5%	115.1%	115.9%	達成



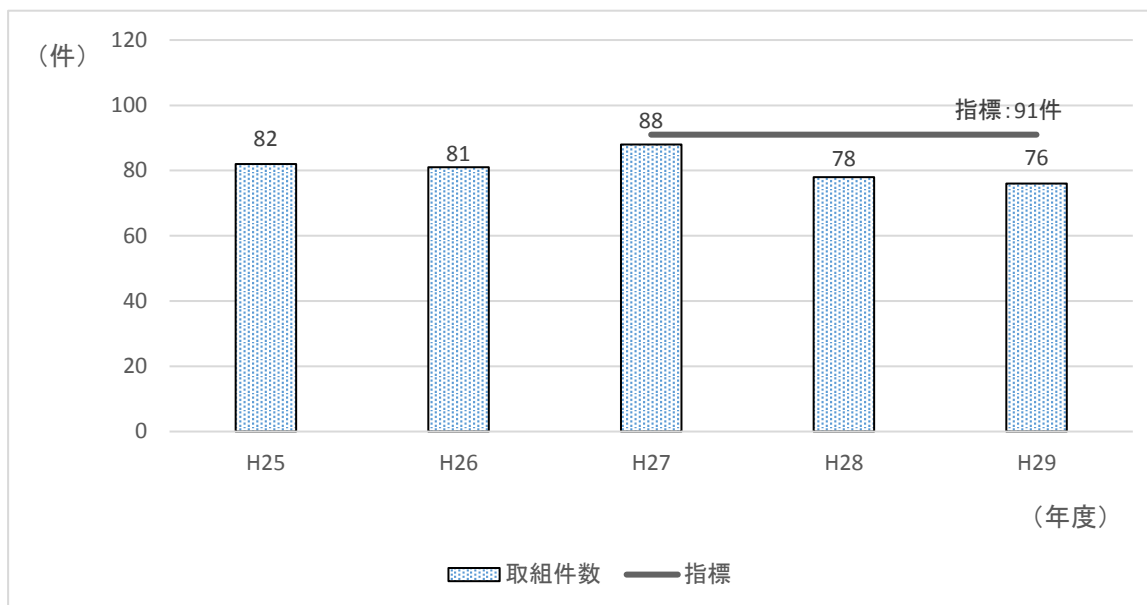
行政改革実施状況（実施期間終了時）

① 業務改善運動取組件数

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
82件	91件

<数値の推移>



年度	取組件数	指標
H25	82	
H26	81	
H27	88	91
H28	78	91
H29	76	91

<指標の達成状況>

76件

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

17名の有志職員からなる「KAえるサポーター」を結成し、サポーターの協力を得ながら、庁内活動の機運を高めるため、主に次の活動を実施した。

- ・改善広報誌「KAえるニュース」を随時発刊(取組事例紹介など計8号を発刊)
- ・庁内改善事例発表会「KAえるフェスティバル」の開催(職員投票上位10チームによる事例発表、保育園保育士自主勉強グループによる研究発表及び豊橋市職員による取組事例紹介)

<今後の見込み>

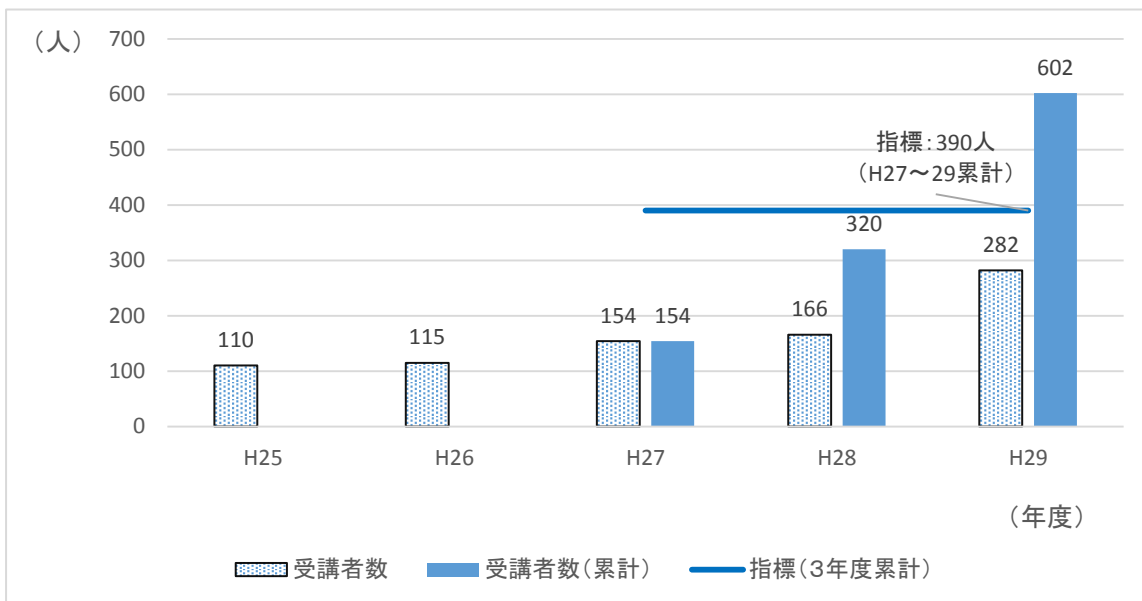
- ・「KAえるサポーター」制度を継続し、改善運動の推進役の裾野を広げるため、新規メンバーの発掘に努める。

② 公募研修の受講者数

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成27~29年度計
110人	390人

<数値の推移>



年度	受講者数	受講者数(累計)	指標(3年度累計)
H25	110		
H26	115		
H27	154	154	390
H28	166	320	390
H29	282	602	390

<指標の達成状況>

282人の応募があり、研修を受講している。平成28年度までの累計との合計：**602人**

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・研修機関への派遣研修を公募し、行政課題等に的確に対応できるよう高度で専門的な知識の向上を効果的、効率的に図った。
- ・また、業務遂行への動機付けや効率化を目的にアンガーマネジメント研修やワークライフバランス研修など、職員自身の職業生活に着目した庁内研修を行った。

<今後の見込み>

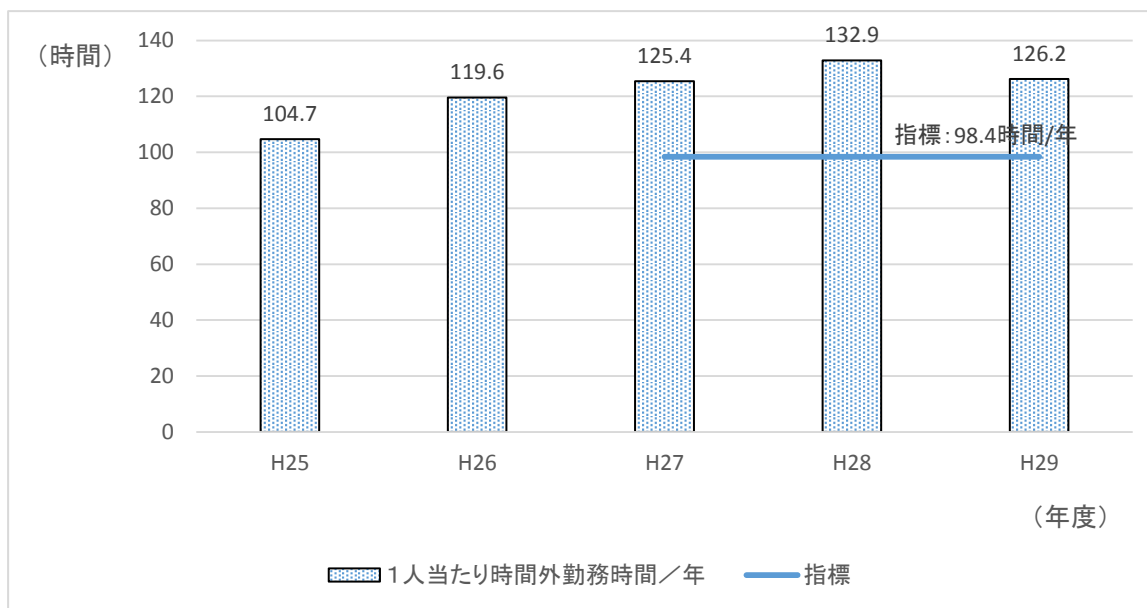
- ・平成30年度においても研修機関への派遣研修を公募し、専門的な知識の向上を目指す。
- ・また、セルフマネジメント研修や、整理力向上研修等の庁内研修を行い、職員一人ひとりの業務遂行効率向上を図る公募研修を取り入れる。

③ 職員1人当たりの時間外勤務時間

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
104.7時間/年	98.4時間/年

<数値の推移>



年度	1人当たり時間外勤務時間/年	指標
H25	104.7	
H26	119.6	
H27	125.4	98.4
H28	132.9	98.4
H29	126.2	98.4

<指標の達成状況>

126.2時間/年

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・時間外勤務の縮減意識を高めるため、「**超過勤務の縮減に関する指針**」を全庁メールにより周知した。また、時間外勤務の適切な取扱いに資するよう、時間外勤務として取り扱うべき事例や労務管理における不適切な対応例をまとめ、全庁メールにより周知した。
- ・**ノー残業日を徹底**するため、毎週火及び木曜日には、朝夕に全庁放送により定時退庁を促している。また、健康管理の一環として、過度の超過勤務状況にある職員を対象に、所属長同席のうえ産業医面談を実施している。

<今後の見込み>

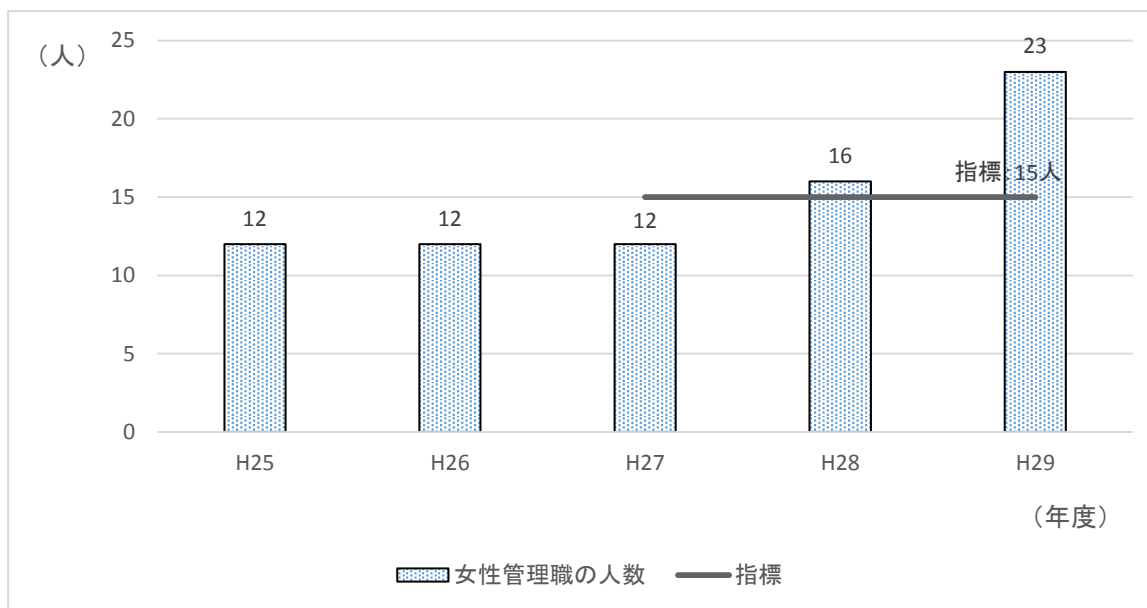
- ・通知や庁内放送を通じて超過勤務縮減への意識向上を促すとともに、業務効率化やマネジメント能力の養成など、研修機会を通じて**職員の能力開発**に努めていく。
- ・一方で、市民ニーズの多様化や市の独自施策の推進に伴い、所属によっては1人当たりの業務量が増えている場合もあるため、業務量に応じた適切な人員配置を進めていく。
- ・また、地方公務員法改正により、平成32年度に向け臨時職員の処遇改善や任用形態のあり方を検討していく中で、**職責に応じた人員配置**の検討を進めていく。

④ 女性管理職の人数（病院医療職・保育職を除く）

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
12人	15人

<数値の推移>



年度	女性管理職の人数	指標
H25	12	
H26	12	
H27	12	15
H28	16	15
H29	23	15

<指標の達成状況>

23人（内訳・・・課長級職員：5名 課長補佐級職員：18名）

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

・人事異動を通じて、適正な人員配置と女性職員登用に努めている。

<今後の見込み>

・今後も人事異動を通じて、適正な人員配置と女性管理職員の登用に努める。

⑤ 行政組織の見直し

<大綱における指標>

平成27年度	平成28年度
検討	実施

<指標の達成状況>

平成28年4月1日から新たな組織体制での行政運営を開始した。

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

—

<今後の見込み>

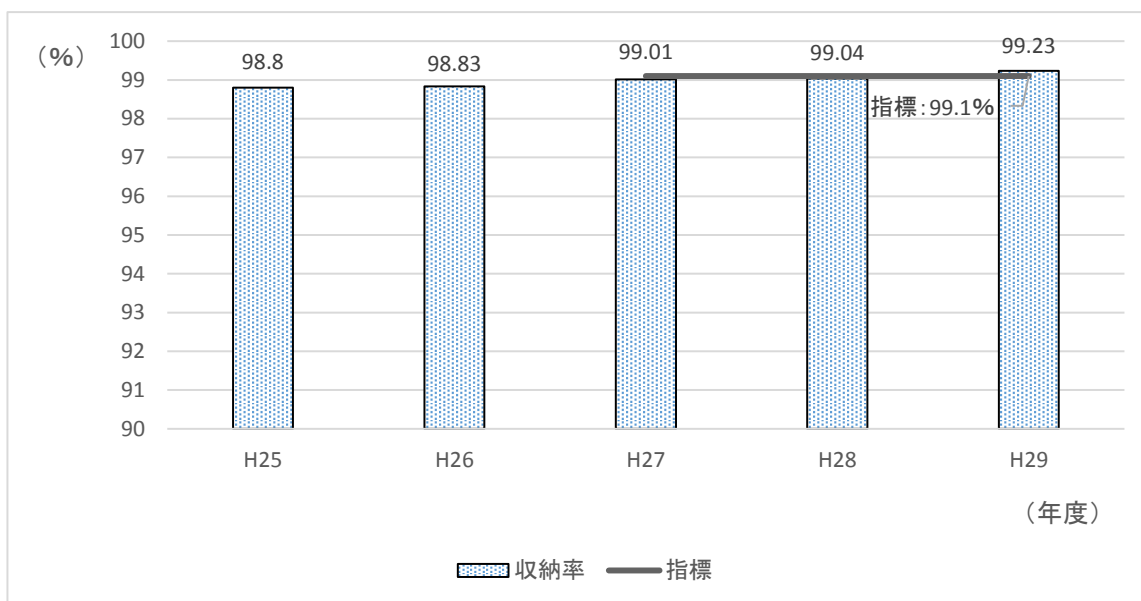
- ・第6次行政改革大綱の一環として、全庁的な行政組織の見直しを行う予定。
- ・今後とも、市政を取り巻く環境等を考慮し、各部の意見等を踏まえ、必要に応じて組織のあり方について検討していく予定。

⑥ 市税の収納率（現年のみ）

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
98.8%	99.1%

<数値の推移>



年度	収納率	指標
H25	98.8	
H26	98.83	
H27	99.01	99.1
H28	99.04	99.1
H29	99.23	99.1

<指標の達成状況>

99.23% (5/31現在)

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・滞納の早期段階で財産調査を行い、差押を実施するなど、早期着手に努め、現年分の滞納整理を優先し、新たに発生する未済額を抑制した。
- ・毎月の督促状発送者に対し電話及び自宅訪問にて納付勧奨を実施した。
- ・毎月最終日曜日に実施している時間外納税相談について、29年5月及び29年12月は毎週日曜日に実施した。
- ・29年8月及び12月の催告書の送付対象者で納付及び納税相談の無かった者について、差押予告通知の送付など更なる納付勧奨を実施した。
- ・給与の差押を普通徴収事業所に勤める滞納者に対しても拡大して実施した。
- ・自営業の滞納者については取引先に売掛金の調査を行い、反応が無い悪質滞納者については売掛金の差押を実施した。
- ・以前より実施していた外国語催告書に加え、通常の催告書においても外国人滞納者対策として外国語（英語・ポルトガル語）も記載した。

<今後の見込み>

- ・30年度についても、29年度の取組内容を見直しつつ、29年度と同等以上の収納率を見込む。

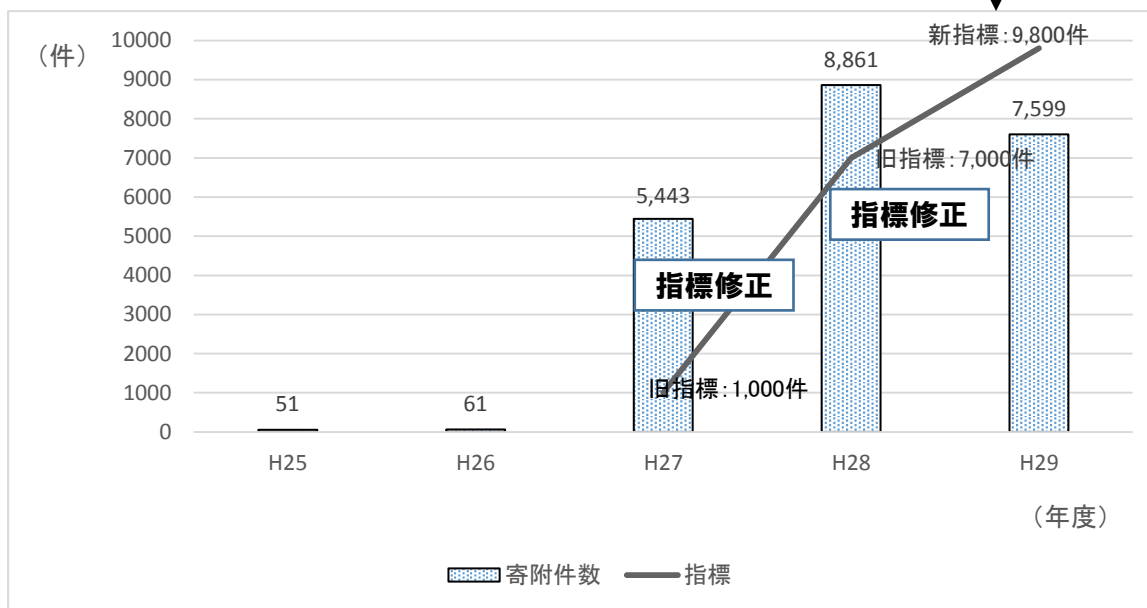
⑦ 寄附の件数

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
51件	7,000件

指標の修正: 9,800件

<数値の推移>



年度	寄附件数	指標
H25	51	
H26	61	
H27	5,443	1,000
H28	8,861	7,000
H29	7,599	9,800

<指標の達成状況>

7,599件

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

平成29年4月1日の総務省通知により、10月から通知に対応した運用に変更したことに起因し、寄附件数、寄附金額が減少した。

- ①資産性の高いお礼品を贈呈できなくなった。
 - ②春日井市民からの寄附に対するお礼品の贈呈ができなくなった。
 - ③返礼割合を3割以下とした。
- 上記対応後も新規お礼品の開拓をし、お礼品の充実に努めた。

<今後の見込み>

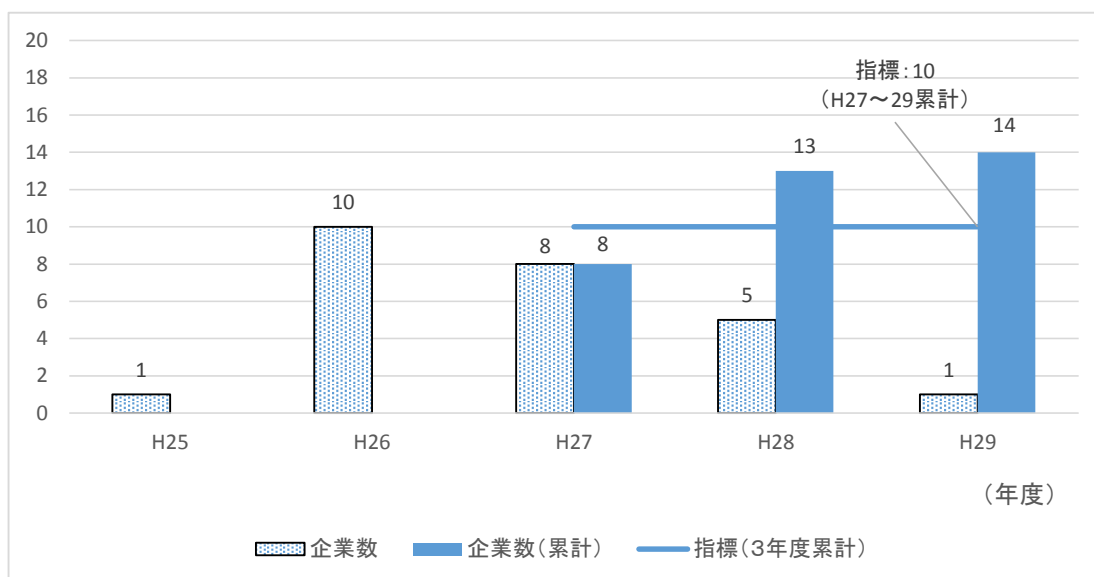
ふるさと納税ポータルサイトの拡充（寄附者の裾野を広げるため）
クラウドファンディングの導入（魅力ある用途を示し寄附を募るため）

⑧ 市の助成により新設又は増設した企業数

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成27～29年度計
1	10

<数値の推移>



年度	企業数	企業数(累計)	指標(3年度累計)
H25	1		
H26	10		
H27	8	8	10
H28	5	13	10
H29	1	14	10

<指標の達成状況>

1件

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・企業立地においては、立地地区や規模等、多様なニーズがあり、市内工業用地の中から個々のニーズに適した用地を提供することが求められている。
- ・そのために、企業訪問や県主催の産業立地セミナーへの参加等により、企業立地支援制度を日頃から積極的にPRすることで企業誘致を積極的に推進している。

<今後の見込み>

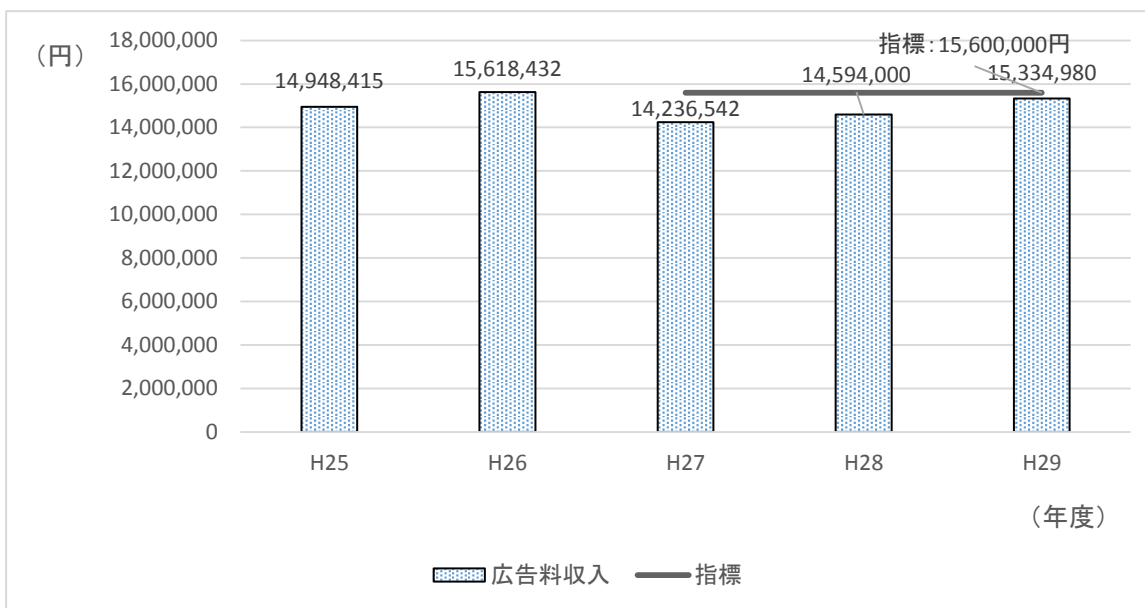
- ・これまで同様、企業訪問を中心とした、企業へのアプローチを行い、企業立地支援制度をPRしていく。
- ・また、既存の企業立地支援制度については、企業からのニーズを踏まえ、より活用しやすい支援制度の構築を目指す。
- ・さらに、大規模事業用地である大泉寺地区企業用地の整備を進め、さらなる企業誘致を図っていく。

⑨ 広告による歳入の確保

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成29年度
14,948,415円	15,600,000円

<数値の推移>



年度	広告料収入	指標
H25	14,948,415	
H26	15,618,432	
H27	14,236,542	15,600,000
H28	14,594,000	15,600,000
H29	15,334,980	15,600,000

<指標の達成状況>

15,334,980円

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・春日井市福祉応援券登録店舗一覧の広告掲載開始
(結果：10,000円の広告収入)
- ・春日井市子育て情報発信サイトバナー広告の掲載開始
(結果：85,000円の広告収入)
- ・かすがいビジネスフォーラムにおいて広告募集のちらし設置

<今後の見込み>

- ・新たな媒体の調査研究を行う。

⑩ 廃止又は見直した事務事業数

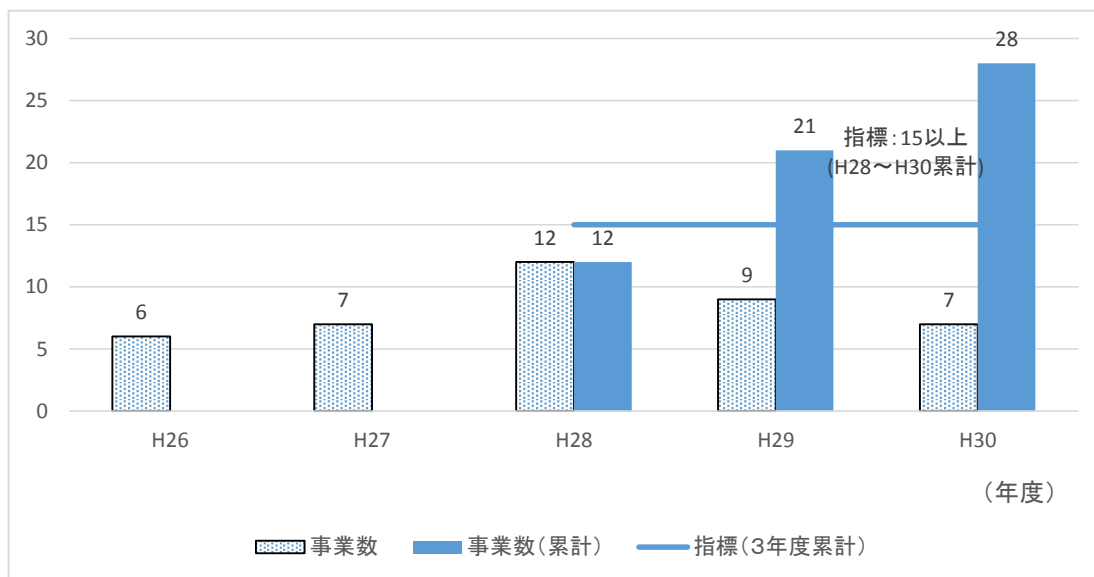
<大綱における指標>

現状値(平成26年度)	平成28～30年度計
6	15以上

【事務事業数】

各年度の当初予算編成時に廃止又は見直しにより経費を縮減した数

<数値の推移>



年度	事業数	事業数(累計)	指標(3年度累計)
H26	6		
H27	7		
H28	12	12	15
H29	9	21	15
H30	7	28	15

<指標の達成状況> ※30年度当初予算の実績

【廃止：3事業】 (←H29：2事業)

①児童福祉大会 ②雇用促進支援事業 ③商店育成モデル事業

【見直し：4事業】 (←H29：7事業)

①「書のまち春日井」発信 ②生活支援ホームヘルプサービス ③地球温暖化対策
④サボテンブランド構築事業

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

・各所属に対して、事業実施の原点に立ち返り、全市的な観点により効率的に事業効果が発揮されるよう事業手法等の改善を図ることや、組織や事業の枠にとられない横断的な発想を持った業務改善等を働きかけるとともに、予算編成においては、事業の必要性や緊急性、費用対効果を十分に検証した上で、効果的な予算配分を行っている。

<今後の見込み>

・各所属に対して、継続的に施策点検・事業点検の結果を踏まえた既存事業の廃止や見直しを働きかけていくとともに、予算編成においては、前例踏襲型の積算方法から脱却し、より効果的・効率的な予算配分に努めていく。

⑪ 公共施設等総合管理計画

<大綱における指標>

現状値(平成25年度)	平成28年度
検討	策定

<指標の達成状況>

平成29年2月に、「**公共施設等マネジメント計画**（公共施設等総合管理計画）」を策定した。

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・平成28年11月 閉会中の委員会において、「公共施設等マネジメント計画（中間案）」を報告
- ・平成28年12月 パブリックコメントを実施
- ・平成29年2月 閉会中の委員会において、「公共施設等マネジメント計画」を報告し、公表

<今後の見込み>

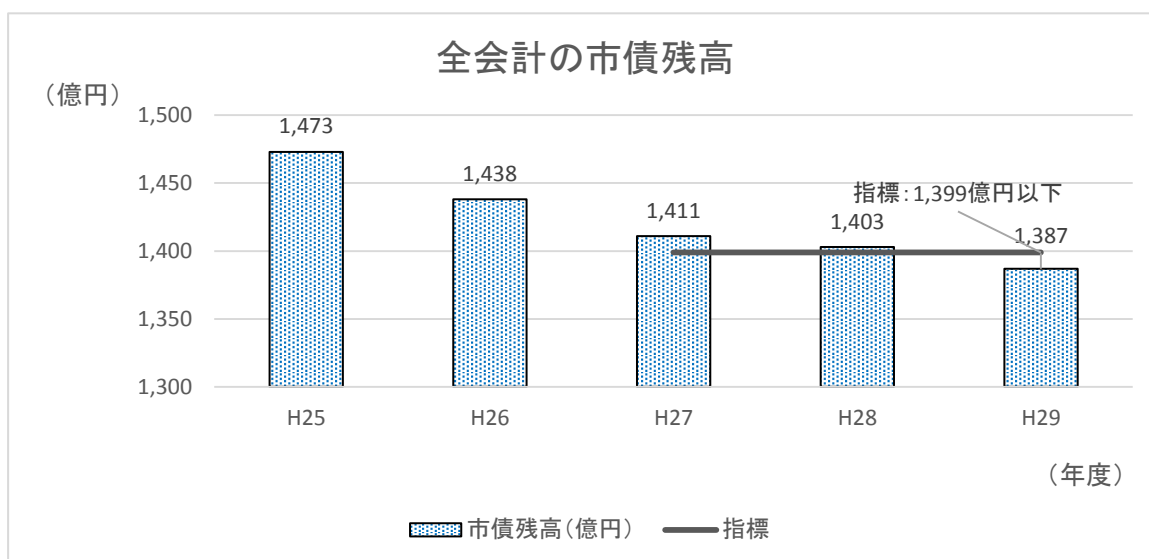
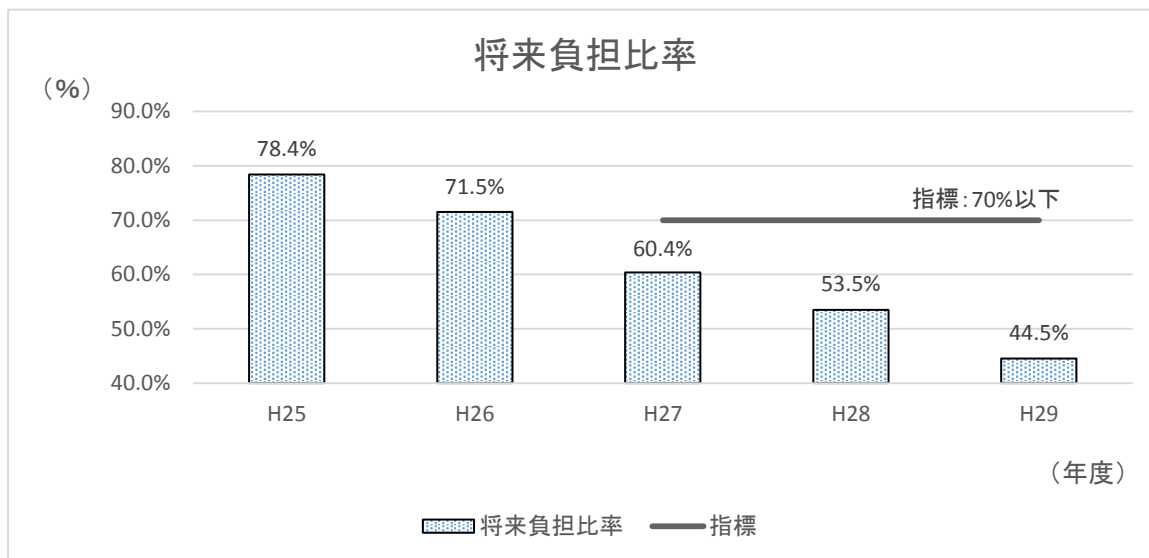
- ・公共施設等マネジメント計画に基づき、施設ごとの具体的な維持管理や更新等の対応方針を定める計画として、個別施設計画を策定する。

⑫ 中期的な計画に基づく財政運営

<大綱における指標>

	現状値(平成25年度)	平成29年度
将来負担比率	78.4%	70.0%以下
全会計の市債残高	1,473億円	1,399億円以下

<数値の推移>



年度	将来負担比率	指標	市債残高(億円)	指標
H25	78.4%		1,473	
H26	71.5%		1,438	
H27	60.4%	70%	1,411	1,399
H28	53.5%	70%	1,403	1,399
H29	44.5%	70%	1,387	1,399

<指標の達成状況>

【将来負担比率】44.5%

(←28年度比 9%減)

【全会計の市債残高】1,387億1,932万6,269円

(←28年度比 15億6,957万3,130円減)

<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>

- ・第2次中期財政計画の最終年度であり、計画に掲げた目標達成に向け、市税収納率の向上や未収金対策に取り組むとともに、企業誘致や未利用地の売却に積極的に取り組むなど、更なる自主財源の確保に努めている。
- ・また、市債残高の抑制を図りながら土地開発公社の経営健全化を推進するなど、将来にわたる財政負担の軽減に努めている。

<今後の見込み>

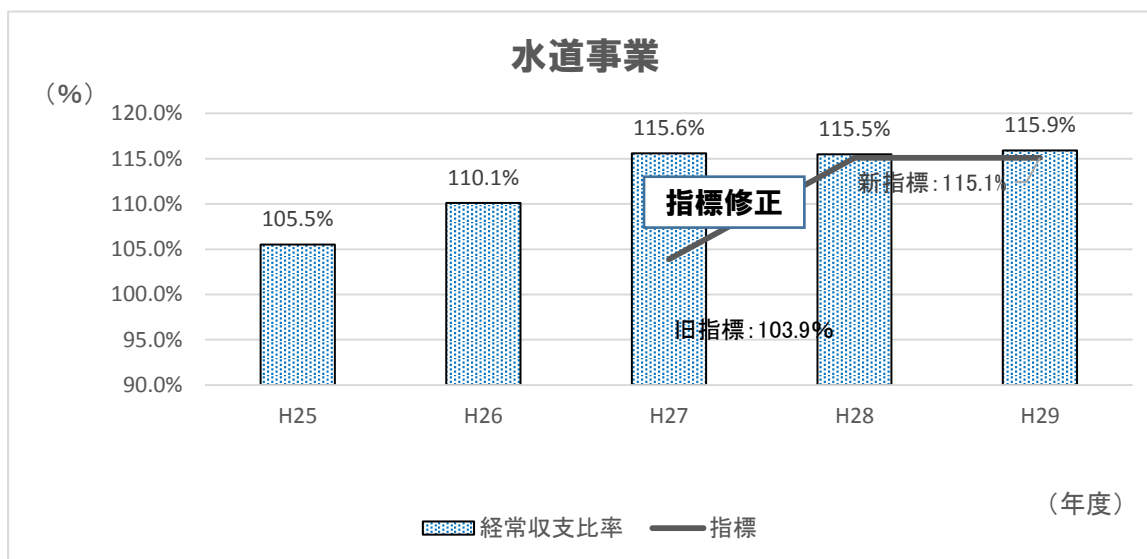
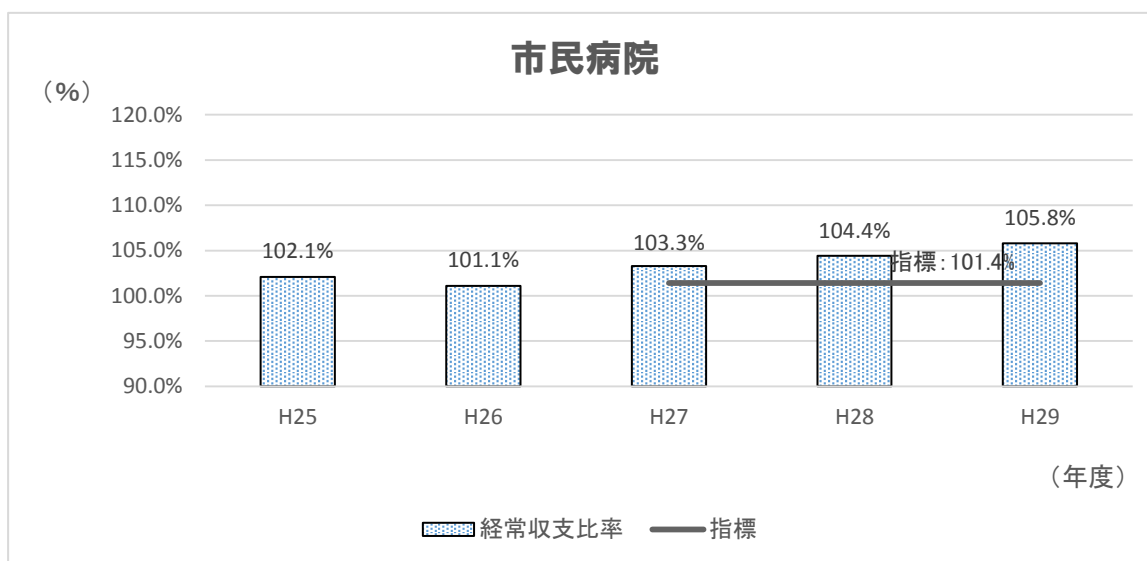
- ・財政運営において効果的な市債の活用を図りながら、市債残高の削減に努めていく。
- ・また、将来負担比率については、市債残高の削減や土地開発公社の経営健全化の推進などにより、将来にわたる財政負担額が減少する見通しであることから、改善される見込みである。

⑬ 経常収支比率(市民病院・水道事業)

<大綱における指標>

	現状値(平成25年度)	平成29年度
市民病院	102.1%	101.4%
水道事業	105.5%	115.1%

<数値の推移>



年度	市民病院		水道事業	
	経常収支比率	指標	経常収支比率	指標
H25	102.1%		105.5%	
H26	101.1%		110.1%	
H27	103.3%	101.4%	115.6%	103.9%
H28	104.4%	101.4%	115.5%	115.1%
H29	105.8%	101.4%	115.9%	115.1%

【市民病院】

<指標の達成状況>
105.8%
<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>
<ul style="list-style-type: none">・第2次春日井市民病院中期経営計画〔改定版〕に掲げた具体的取組のうち、高度医療機器の計画的な更新・導入として、高精度MRI装置の導入や血管超音波画像診断装置を更新した。また、地域の医療機関が当院で実施した検査や画像などの患者情報を閲覧したり、CTやMR等の検査を予約したりすることができるようICTを活用した「Tri-netかすがい」を導入し、地域の医療機関との連携の強化を図った。・専門的な質の高い医療を提供するため、診療科の再編や医療スタッフの確保、7対1看護体制の維持など、診療体制の整備に努めた。
<今後の見込み>
<ul style="list-style-type: none">・地域の基幹病院として当院が果たすべき役割である急性期医療及び高度専門医療を提供し続けるとともに、更なる医療サービスの充実を図るため、医師を始めとする医療スタッフの確保を図る。・また、地域の医療機関との更なる連携の強化や、健全な経営の確保、医療の質の向上を図るとともに、増え続ける心疾患に対応できるよう心臓病センターの設置を目指す。

【水道事業】

<指標の達成状況>
115.9%
<指標の達成へ向けた具体的取組の内容>
<ul style="list-style-type: none">・適正な見積徴収、入札事務の執行・経営指標を活用した経営の現状や施設の老朽化の把握・施設運営の見直しによる費用削減
<今後の見込み>
平成29年度に策定した経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図る。